

第85期報告書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(証券コード：7721)

前期の実績と今期の予想

投資家の皆様方に於かれましては、益々ご清祥のことと拝察申し上げます。

前期（平成28年3月期）の国内景気につきましては、第2四半期までは緩やかな回復基調が続きましたが、第3四半期には輸出や生産が低迷し実質GDP成長率は、前期に比べ0.3%減（年率換算で1.1%減）と2四半期振りのマイナス成長になり、景気は足踏みの状態となりました。また、中国を始めとした新興国の景気減速、資源価格の下落、円安効果の縮小等により企業収益も低下し、日本銀行が今年の4月に発表した日銀短観（全国企業短期経済観測調査）の平成28年3月調査では、平成27年12月調査に比べ、製造業の業況判断指数は大企業で6ポイントの大幅な悪化となりました。

このような経済情勢の中、当社グループの前期の通期業績（連結）につきましては、期初に開示した予想と比べ、売上高が6.0%の減収、利益も、本業での稼ぎを示す営業利益が31.1%、経常利益は27.8%、親会社株主に帰属する当期純利益も32.3%の大幅な減益となりました。しかし、平成28年2月に下方修正した予想に対し、売上高は僅かながら0.6%、利益も、営業利益が25.1%、経常利益は22.9%、親会社株主に帰属する当期純利益も25.2%と夫々改善することができました。なお、前々期（平成27年3月期）の実績と比べ、売上高は0.2%と微かながら増収となりましたが、営業利益が35.5%、経常利益は36.8%、親会社株主に帰属する当期純利益も45.8%と大幅な減益となりました。

自己資本比率につきましては、利益剰余金が8.8億円増加したものの、株価市場の低迷の影響を受け退職給付に係る調整累計額の減少、その他の有価証券評価差額金の減少等で、その他の包括利益累計額が16.7億円減少したことから、自己資本は260.6億円と前々期末に比べ9.6億円（3.6%）減少しました。しかし、総資産が507.5億円と前々期末に比べ6.9億円（1.3%）減少に止まったことから、自己資本比率は前々期末の52.5%から51.3%へと1.2ポイントと小幅ながら悪化しました。なお、自己資本利益率（ROE）は、前々期の9.1%から4.7%へと4.4ポイントの大幅な悪化となり、目標とする8.0%には届きませんでした。しかし、2011年度は6.8%、2012年度は6.7%、2013年度は10.6%、2014年度は9.1%、2015年度は4.7%と、直近5年間の平均では8.0%へ僅かに及ばないながらも7.6%になっています。

今期（平成29年3月期）の国内景気につきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、各種政策の効果もあって緩やかな回復に向かうことが期待されています。しかし、IMF（国際通貨基金）は世界経済に係るリスクは未だ下振れ傾向にあるとの見解を示すとともに、成長率見通しを3.2%と今年の1月から更に0.2ポイント下方修正しています。また、冒頭でも触れた日銀短観では新興国の減速や円高の加速で製造業を中心に景況感が大きく悪化していることから、今期の大企業・製造業は、前期に比べ、売上高は0.6%の減収、経常利益も1.9%の減益になると予想しています。但し、この日銀短観は1ドル=117円で試算されていることから、円高が更に進行すれば輸出企業を中心に収益への押し下げ圧力は増すことが懸念されます。



取締役社長

脇 憲一

このような先行きが不透明で予断を許さない経済情勢が想定される中、当社グループの今期の通期予想（連結）につきましては、前期と比べ、売上高は、防衛・通信機器事業が端境期に入り減収となるものの、他のセグメントは増収を見込んでいることから、16.6億円（3.8%）増収の451億円を予想しています。利益は、グローバル展開の加速、研究開発の推進等の成長に向けた販管費の増加、並びに新商品開発に向けた設備投資の増加を見込んでいることから、営業利益が3.4億円（17.9%）減益の15.5億円、経常利益は3.4億円（17.1%）減益の16.4億円、親会社株主に帰属する当期純利益も2.1億円（16.9%）減益の10.4億円を予想しています。このように今期は前期と比べ増収・減益（単体は増収・増益）を予想していますが、リスク管理を強化しながらも萎縮することなく、更なる収益改善に注力するとともに資本効率も追求してまいります。なお、次期の配当につきましては、1株当たり4円を実施する予定にしています。

投資家の皆様方に於かれましては、引き続き、力強いご支援とご指導を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

決算ハイライト

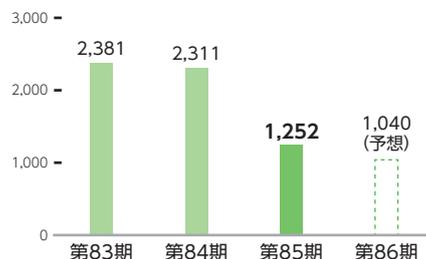
売上高 (単位：百万円)



経常利益 (単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



セグメント情報

船舶港湾機器

<主な取り扱い商品>



統合ブリッジシステム



ジャイロコンパス



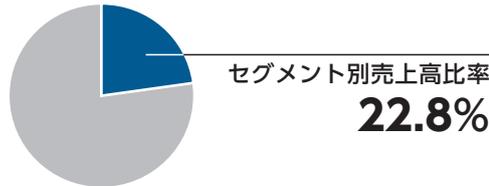
オートパイロット



電子海図情報表示装置 ECDIS



マリンレーダー

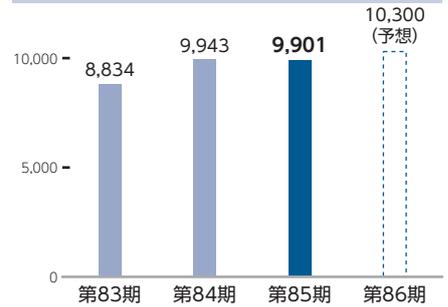


- 売上高 **9,901**百万円 ∇ **0.4%**減 (前期比)
- 営業利益 **696**百万円 ∇ **13.7%**減 (前期比)

当事業は、国内外の商船市場では新型ECDISの装備と、過去に搭載した旧型ECDISのアップグレードを組み合わせた販売を促進するとともに、トレーニング体制の更なる拡充を加速することにより、シェアの拡大を図ります。また、新型オートパイロットPR-9000は、対応可能となったLNG運搬船等の高付価値船に販促を推進するとともに、省エネ効果が実証されたACE（航路制御機能）と組み合わせて拡販し、シェアを拡大していきます。また、ジャイロコンパスのオーバーホールをはじめとする在来船向けサービス工事・部品の売上についても、年間保守契約や部品のセット販売のメニューを充実させ、サービス全体の売上高を更に増加していきます。

Marine Systems Business

売上高 (単位: 百万円)



油空圧機器

<主な取り扱い商品>



ピストンポンプ

電磁弁, 比例弁



回転数制御システム



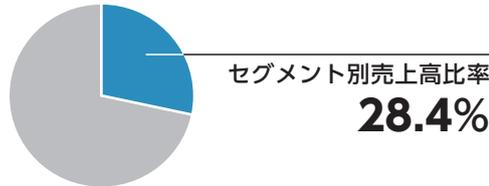
マニホールドブロック



汎用モニター&コントローラと各種センサー



水素圧縮装置



- 売上高 **12,356**百万円 ∇ **3.7%**減 (前期比)
- 営業損失 **9**百万円 (前期 752百万円の営業利益)

当事業は、海外市場では引き合いが増加している回転数制御用ベーンポンプや、新たに交流電源タイプを投入したベトナム製電磁切替弁の拡販に注力していきます。また、北米市場での拡販に注力するほか、台湾の台北支店の強化、中国の代理店網の拡充を推進していきます。建設機械市場では、独自性の高い新商品を開発・投入するとともに、スクリーンカートリッジバルブ (SICV) の世界トップメーカーであるHydraForce社との代理店契約締結を機に、当社製マニホールドブロックにSICVを組み込んで国内建設機械市場・農業機械市場に拡販していきます。また、油圧応用装置については、水素ステーション向けに止まらず、広く高圧ガス市場関連の新商品の開発・投入に取り組んでいきます。

Hydraulics and Pneumatics Business

売上高 (単位: 百万円)



流体機器

<主な取り扱い商品>



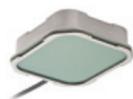
電波レベル計



ポータブル超音波流量計



船舶接岸速度計



平面アンテナ電波レベル計



超音波流量計



- 売上高 **2,282**百万円 ∇ **2.4%**増 (前期比)
- 営業利益 **265**百万円 ∇ **14.1%**増 (前期比)

当事業は、国内官需市場では、大型案件の元請受注や簡易型河川水位監視装置等のシステム案件の受注による案件の高付価値化を推進します。国内民需市場では、防爆認証を取得した高周波電波レベル計を石油化学プラントなどへ拡販し民需市場でのシェア拡大を図っていきます。なお、海外水市場の開拓については、韓国における代理店網を再構築するとともに新規代理店を開拓します。また、東南アジア地域の代理店を統括・支援する拠点の開設を進めていきます。

Fluid Measurement Equipment Business

売上高 (単位: 百万円)



防衛・通信機器

<主な取り扱い商品>



レーダー警戒装置



慣性航法装置



固体化レーダー用X帯マイクロ波モジュール



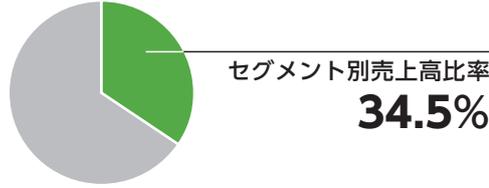
ヘリ搭載姿勢制御機器



サーボ加速度計



光ファイバージャイロコンパス



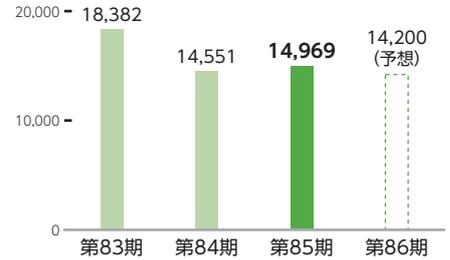
●売上高 **14,969**百万円 ▲ **2.9%**増
(前期比)

●営業利益 **240**百万円 ▼ **60.5%**減
(前期比)

当事業は、官需市場では、引き続きF-15主力戦闘機用レーダー警戒装置の更新に係る量産契約等に注力し、既存事業の維持・強化に努めていきます。また、海上自衛隊の能力向上型の哨戒ヘリ、次期潜水艦及び次期艦艇、陸上自衛隊の次期多用途ヘリなどへ、当社が得意とする技術分野での商品の提案活動を強化していきます。センサー機器市場では、農機関連自動化機器や振動計測関連センサーシステムなどの受注拡大に注力していきます。通信機器事業では、半導体製造装置向けプラズマ生成用マイクロ波増幅器や誘電加熱機器向けマイクロ波発振モジュールなどのマイクロ波関連応用機器による市場開拓と量産化による収益拡大に注力していきます。

Defense and Communications Equipment Business

売上高 (単位:百万円)



その他

<主な取り扱い商品>



検査機器:印刷・異物検査装置



防災機器:消火設備



鉄道機器:レール探傷車



鉄道機器:超音波レール探傷器



鉄道機器:役務サービス



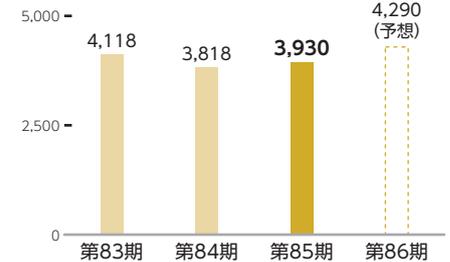
●売上高 **3,930**百万円 ▲ **2.9%**増
(前期比)

●営業利益 **749**百万円 ▲ **31.8%**増
(前期比)

検査機器事業は、高速デジタルカメラに対応した新商品の投入や、東南アジア軟包装市場での顧客の新規開拓と深耕に注力します。
防災機器事業は、ハロン1301消火設備を中心に立体駐車場への拡販に注力するとともに、容器弁点検の需要回復を見込んだ受注活動を強化していきます。
鉄道機器事業は、客先更新需要に合わせた新商品の開発・投入、海外を含めた新市場の開拓を推進します。

Others

売上高 (単位:百万円)



TOPICS

120年の歴史の上に

明治29年(1896)5月1日、当社は創業者の和田嘉衛によって東京市小石川区(現 東京都文京区白山)に設立され「和田計器製作所」としてスタートしました。当時の日本は富国強兵政策によって近代化が進められていましたが、産業分野での欧米諸国との差は歴然としていました。日本が真に列強諸国と肩を並べるためには産業革命を強力に推進する必要があったと考えた和田は、独学で機械工業の研究を続けていました。ある日、知人の海軍将校から「我が国が抱える



和田嘉衛

喫緊の課題は、輸入に依存している軍用計器の国産化だ」と聞いて共感し、自らが起業することで圧力計の国産化を決意します。これが日本の近代計器工業の幕開けとなりました。

以来、当社は120年の長きに亘り「伝統」を守りながらも、弛まぬ革新(イノベーション)による「モノづくり」と、強い使命感と高い志をもった「人づくり」を通じて新たな価値を創出し続けてまいりました。東京計器は、これからも普遍的な価値を継承し、持続的な成長を通じて企業価値を高めながら新たな歴史を刻んでまいります。

「和田計器製作所」の命名にあたり、当時は「Measuring Instrument」に該当する日本語がなかったため、和田が「計器」という造語に意訳しました。これが今日使われている「計器」の語源となりました。



東京計器製作所 小石川本社工場

会社概要 (平成28年3月31日現在)

- 商号 東京計器株式会社
- 英文社名 TOKYO KEIKI INC.
- 創業 明治29(1896)年5月1日
- 設立 昭和23(1948)年12月21日
- 資本金 7,217,597,300円
- 従業員 1,114名(連結1,446名)

役員一覧

代表取締役社長 脇 憲一

代表取締役執行役員 山田 秀光
ものづくり革新推進担当
(品質・技術・生産担当)

常務取締役執行役員 厚見 幸利
資材担当
兼財務経理部長

取締役執行役員 安藤 毅
CSR推進担当
兼カンパニー制推進担当
兼営業・サービス担当
兼社長室長

取締役執行役員 土屋 誠
法務担当
兼情報担当
兼人事総務部長
兼情報戦略室長

取締役 野村 修三

取締役 横山 宏

取締役 笹 裕

取締役 釘宮亮太郎

株式の状況

- 発行可能株式総数 250,000,000 株
- 発行済株式総数 85,382,196 株
- 株主数 8,726 名

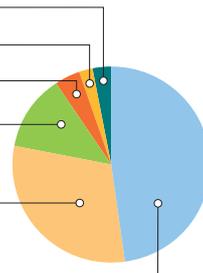
大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,997	6.02
東京計器協会の会	4,725	5.69
株式会社三井住友銀行	4,133	4.98
東京計器取引先持株会	2,821	3.40
東京計器従業員持株会	2,749	3.31
日本生命保険相互会社	2,351	2.83
株式会社横浜銀行	2,329	2.81
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,117	2.55
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	1,894	2.28
山内正義	1,813	2.19

- 注) 1. 信託銀行の所有株式には、信託業務に係る株式が含まれております。
2. 当社は平成28年3月31日現在、自己株式を2,421,665株保有しておりますが、上位10名の株主からは除外しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

- 自己株式 2.8%
- 金融商品取引業者 2.4%
- 外国人 4.0%
- 事業会社・その他法人 12.7%
- 金融機関 30.2%
- 個人・その他 47.9%



注) 本報告中の記載数値は、表示してある数値未満の端数を四捨五入しております。

● 株主MEMO

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎決算期の翌日から3ヶ月以内
- 期末配当金
受領株主確定日 3月31日
- 単元株式数 1,000株
- 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第1部
(証券コード: 7721)

● 公告方法

公告は電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。
(<http://www.tokyo-keiki.co.jp/>)

ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

● 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所

〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)

(ご注意)

株券電子化後、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)経由で行っていただくこととなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてお取次ぎいたします。

未受領の配当金につきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本店でお支払いいたします。

TOKYO KEIKI

東京計器株式会社

<お問い合わせ先>

〒144-8551 東京都大田区南蒲田2-16-46

TEL 03-3732-2111(代表)

FAX 03-3736-0261

<http://www.tokyo-keiki.co.jp/>



UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。